

第 9 期

中間事業報告書

平成16年 7 月 1 日から
平成16年12月31日まで



株式会社 インターネット総合研究所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第9期中間期（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の事業活動についてご報告させていただきます。

当中間期のわが国の経済は、中国の経済発展に連動した鉄鋼業界の業績の急回復、堅調な自動車産業の発展、およびアテネオリンピックから年末商戦でのデジタル家電の堅調に支えられ、IT業界にも継続的な景気回復感がありました。しかしながら、まだ循環景气的要素が強く、予断を許さない経営環境が継続しております。当社グループが位置するインターネット業界におきましては、ヤフーへのアクセスが10億ページビュー／日を突破し、楽天への出店店舗数は1万に到達しました。さらに、ネット系企業によるプロ野球球団買収・新設の動きなどがあり、当業界の成長性を象徴する中間期となりました。一方、インフラ分野では、政府によるe-Japan2が完了し、世界最高水準のブロードバンドとモバイルのインフラ整備はできたものの、インフラの利活用が課題であるとされ、行政、医療、教育の3分野が特にITの利活用が遅れているということが明らかにされました。また、次なる通信政策としてユビキタスネットワーク社会を目指すu-Japan構想が発表されました。このような背景から、当社では、従来からの主要顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ向け技術支援事業と政府プロジェクトに関わる研究受託に加えて、米国ジュリアーニ・パートナーズ／セイジキャピ

目次

株主の皆様へ.....	1
トピックス	3
中間決算のご報告.....	5
中間財務諸表の概要（連結）.....	7
中間財務諸表の概要（単体）.....	10
経営方針および事業概況.....	11
グループ会社の事業概況	12
会社の概況.....	14

タル・グロース社との資本業務提携を行い、当社グループのIPネットワークソリューションと連携した「IPシナジーファイナンス™事業」を開始致しました。連結子会社としては、株式会社ブロードバンドタワーは、主力のヤフーなどコンテンツプロバイダー向けiDC（インターネット・データセンター）事業の成長にも支えられ、前年度初めて達成した通期黒字化基調を拡大することができました。また、株式会社IRIユビテックは、当中間期中に会社分割によりIRIユビキタス研究所の事業移管により、電子機器メーカーを顧客とした、研究開発から量産までの一貫体制を確立し、新たな成長フェーズに入りました。さらに、当社は会社分割により株式会社IRIコミュニケーションズへネットワーク・インテグレーション事業（NI事業）とヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS事業）を移管し、続いて、株式会社ブロードバンド・エクスチェンジとを合併させたことで、通信事業者と一般企業IT部門に対する総合IPネットワークソリューション企業となりました。また、将来への布石として、先端医療機器メーカーのファイバーテック株式会社を、グループの医療分野を担う中核企業として株式交換により完全子会社化しグループ入りしました。このような多くの布石を打つことができたのもひとえに、株主の皆様によるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当中間期における当社グループの売上高は7,933百万円（前年同期 9,632百万円）、営業利益114百万円（前年同期 営業損失257百万円）、経常利益は141百万円（前年同期 経常損失398百万円）、

中間純利益は62百万円（前年同期 中間純損失176百万円）となりました。前第8期をもって本体事業と、グループ企業の統合再編を終了させ、業績が下期集中傾向にある当社グループとしましては、通期ベースでの連結黒字基調での成長過程に入ったという現状認識をしております。当下期に向けては、ブロードバンドタワーとIRIコミュニケーションズを中心としたIPネットワーク事業と、IRIユビテックとファイバーテックを中心とするIPプラットフォーム事業との連携事業体制を確立し、u-Japan時代にふさわしいユビキタスネットワーク企業として、関連事業への経営資源の集中によって成長性の維持と連結業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月



代表取締役

藤 原 洋

株式上場5周年を迎えました

当社は東京証券取引所マザーズに第一号銘柄として株式上場して以来、平成16年12月22日に、上場満5周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜物と感謝申し上げます。

上場時は売上わずか売上7億円の技術コンサルティング事業主体の企業でしたが、株主の皆様のご支援によってマザーズ市場から調達した約100億円の事業資金をもとに、この5年間にわたって上場企業にふさわしい「スケールビジネス」を追求してまいりました。ここでいうスケールビジネスとは、労働力を時間単価で売る単品モデルではなく、1つのサービスや製品がN倍化するビジネスモデルのことを意味しております。これまでの5年間を振り返ると、「技術の芽をスケールビジネス化する産業」を積み重ねてきた歴史であったと思います。その結果、当中間期連結売上高79億円、今期通期見込みにおきましては連結売上高210億円の企業にまで成長いたしました。

日本には、情報流通型ベンチャー企業の評価は高まっておりますが、当社のような研究開発型ベンチャー企業の成長は、始まったばかりで、アメリカと比較す

ると、まだまだ少ないのが実状です。これは、投資資金をもとに技術開発を行い、事業化、黒字化するまでにある程度の時間を要するためと考えられますが、日本が先進資本主義社会として発展するために、当社には、マザーズ第一号上場企業として、成功例を作る社会的責任があると思っております。この意味において、上場は通過点であり、成長の起点に立ったに過ぎません。社会に必要とされていること、すなわち顧客が増え売上が拡大すること、次に利益を生むまで発展する、という一連の起業と成長過程の中で、平成17年6月期第1四半期、引き続き当中間期の決算においても営業利益・経常利益・当期利益の完全黒字化を達成し、安定した収益を実現できたことは、この社会的責任を果たす第一歩を踏み出したと考えております。

東証マザーズ上場5周年を過ぎ、その節目として、当社グループの連結黒字化はほんの一步に過ぎませんが、今後も当社グループの業績を向上させるのはもちろんのこと、IR活動をより一層推進することにより、株主の皆様のご期待に答えてまいります。

「日本テクノロジーFast50」当社とBBTowerがダブル入賞

当社および株式会社ブロードバンドタワー（以下、BBTower）の両社は、平成16年9月28日に、国際会計事務所デロイト・トウシュ・トーマツが昨年設置された「日本テクノロジーFast50」2004において、それぞれ第14位と第30位に入賞いたしました。

今回当社およびBBTowerが、テクノロジー系企業成長企業として認定され、ベスト50にランキングされた理由は、当社およびBBTowerの業務内容が技術系ベンチャー企業として適格であり、基準決算期から2期後の高い成長率（当社成長率419%、BBTower成長率170%）を記録したことによるものです。

前回の当社の入賞に加え、今回は、当社グループ企業であるBBTowerも入賞できたことは、成長性がグループ企業に波及したこと、および資本・業務提携先の

成長が歩調を合わせ始めたと考えております。このことは極めて重要であり、次のステップに当たる新たな成長フェーズに入ったことと認識しております。即ち、当社の企業理念であるIP技術をあらゆる産業に適用することで新たな産業を振興することが実証されつつあると思います。当社によって生まれた技術が、個々のグループ企業の成長と業界に波及していくことで、業界全体の産業価値と当社グループの企業価値を増大させる循環に入ったと考えております。

このように、当社も株主の皆様のご支援によって連続入賞を果たすことができましたことを感謝申し上げますと共に、新たな成長フェーズに入ったことのご報告とFast50受賞のご挨拶とさせていただきます。

「Homeland SecurityとICT」 ー公共／オフィス／ホームにおけるセキュリティへのインパクトー ～前N.Y.市長ルドルフ・ジュリアーニ氏を迎えて～

去る2月2日、当社は、当社主催で「Homeland SecurityとICT (Information and Communications Technology)」シンポジウムを明治記念館で開催いたしました。

20世紀は、生産拡大による経済発展のための産業が主役の世紀でしたが、21世紀は、安全と環境保全のための産業を振興し、新たな経済を創る時代であると考えられます。

このような状況において、人的災害や自然災害を事前に察知したり、災害発生時の対策のための社会システムを構築するために、最先端の情報通信技術を駆使した“Homeland Security”技術を確立する必要があります。

こうした背景のもとに今回開催のシンポジウムには、当初予定の定員を越える555名がご出席され、Homeland Securityビジネスへの関心度の高さがうかがえる、盛況なシンポジウムとなりました。

開会のご挨拶のあと、引き続き「Homeland Security

と与えるインパクト」について当社藤原が講演し、続いて「個人情報保護とセキュリティ、その指針は？」のテーマで東京大学教授安田浩氏の講演がありました。

基調講演としては、9.11同時多発テロ発生時に自らが陣頭指揮を執り、災害の波及防止、再発防止に尽力された、前ニューヨーク市長ルドルフ・ジュリアーニ氏が、米国における最先端の“Homeland Security”分野の動向についてご講演され、講演終了後も参加者との活発な質疑応答がなされました。また、21世紀における防災社会システムのあり方とこれを実現する技術・産業の動向について、日本における専門家の方々とのディスカッションが行われました。

引き続き行われましたレセプションにおきましても、ジュリアーニ氏ご自身も参加され、各企業のトップと親交を深めるなど、大変和やかな雰囲気の中、大盛況のうちに幕を閉じました。



当中間期の当社グループは、情報通信業界のブロードバンド化の進展、ユビキタス時代到来の予兆の中で、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤として、前8期に引き続きIPネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。また、以下のようなグループ連結経営の基本方針に則って一連のグループ再編を進めてまいりました。

- [1] 21世紀の産業創出の元となる技術革新はIP (Internet Protocol) であるという前提に立ち、“Everything on IP, and IP on Everything.”をグループの企業理念とした産業創出
- [2] 研究開発型企業としての創造性と収益性を兼ね備えた企業体質を強固なものとするため、当社本体と当社グループ企業の役割分担を明確にした事業展開
- [3] 共同事業パートナーして外部の第三者との連携を行いつつ、経営責任を明確にした共同事業として当社グループ企業の設立・再編
- [4] 当社本体の役割は新技術と新事業の創造、技術革新に基づくビジネスモデルの確立とし、当社グループ企業の役割は、確立したビジネスモデル・迅速な意思決定・独自の資金調達による事業展開という「連邦的独立経営」

具体的には、平成16年7月1日における当社のネットワーク・インテグレーション事業とヴァーチャル・アクセス・サービス事業を子会社である

株式会社IRIコミュニケーションズへ会社分割による事業の承継、平成16年10月1日におけるIRIコミュニケーションズと株式会社ブロードバンド・エクステンジとの合併、さらに、同日において当社のユビキタス研究所を子会社である株式会社IRIユビテックへ会社分割による事業の承継を行い、経営資源の集中化による競争力の強化、迅速な意思決定による効率経営を図り、グループ価値の増大に努めました。

また、新規事業開発については、平成16年10月1日に医療系ベンチャー企業であるファイバートック株式会社を株式交換により完全子会社化し、医療業界への本格的進出を果たしました。

以上の結果、当中間期における連結決算は、売上高7,933百万円（前年同期9,632百万円、17.6%減少）、営業利益114百万円（前年同期 営業損失257百万円）、経常利益141百万円（前年同期 経常損失398百万円）、中間純利益62百万円（前年同期 中間純損失176百万円）となりました。

① IPネットワーク事業

会社分割や合併により総合的な情報通信サービス事業会社となったIRIコミュニケーションズ、ブロードバンド対応インターネット・データセンター事業やブロードバンドコンテンツ配信事業を展開する株式会社ブロードバンドタワー、インターネット上でのメディア事業を展開する株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジーに加えて、当期よりブロードバンドコンテンツのストリーミング配信事業を営む株式会社プロデュース

ス・オン・デマンドが連結子会社となりました。

IPネットワーク事業の業績は、売上高5,536百万円（前年同期6,268百万円、11.7%減少）、営業利益230百万円（前年同期 営業損失318百万円）となりました。

② IPプラットフォーム事業

主としてデジタル情報家電向け映像エンジンやATM端末等の主要モジュールの設計・開発から製造を行うIRIユビテックと、株式交換により完全子会社となった極細径内視鏡の製造・販売事業を行うファイバーテックにより構成されます。

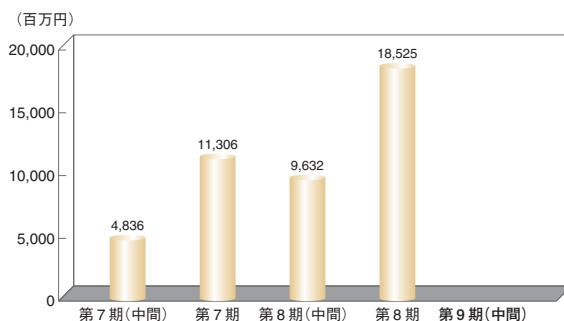
IPプラットフォーム事業の業績は、売上高2,366百万円（前年同期3,359百万円、29.5%減少）、営業利益33百万円（前年同期170百万円）となりました。

③ その他の事業

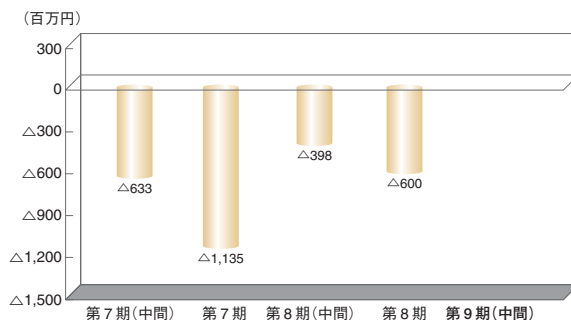
当期よりIPシナジーファイナンス事業を立ち上げましたが、主としてファンド運営事業などを行う株式会社アイ・アール・アイ ファイナンスアンドテクノロジー他からなります。

その他の事業の業績は、売上高29百万円（前年同期 4 百万円、524.0%増加）、営業利益22百万円（前年同期 営業損失 0 百万円）となりました。

売上高(連結)推移



経常損益(連結)推移



※当中間期より、連結のみの表示としております。

中間財務諸表の概要（連結）

● 中間連結貸借対照表

〔単位：千円〕

科 目	第9期中間期 平成16年12月31日現在	第8期中間期 平成15年12月31日現在	第8期 平成16年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	5,637,479	5,004,475	3,988,766
受取手形及び売掛金	4,083,527	6,227,988	5,555,854
有価証券	—	11,017	11,017
たな卸資産	359,390	649,745	418,745
前払費用	2,545,506	—	—
その他	286,920	355,625	429,659
貸倒引当金	△ 4,415	△ 19,262	△ 28,362
流動資産合計	12,908,407	12,229,590	10,375,679
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,518,808	1,383,887	1,405,487
機械装置	409,987	391,161	404,188
工具器具備品	631,830	458,832	497,597
建設仮勘定	6,347	9,537	4,297
その他	5,841	—	—
有形固定資産合計	2,572,815	2,243,418	2,311,571
無形固定資産			
営業権	1,416,624	—	1,595,323
その他	691,260	194,898	192,303
無形固定資産合計	2,107,885	194,898	1,787,626
投資その他の資産			
投資有価証券	2,224,226	626,463	1,547,522
関係会社株式	127,540	377,430	201,163
出資金	408,428	466,527	416,198
差入保証金	1,337,204	—	—
その他	121,988	440,640	519,572
貸倒引当金	△ 160,378	△ 6,432	△ 160,000
投資その他の資産合計	4,059,010	1,904,630	2,524,456
固定資産合計	8,739,710	4,342,946	6,623,655
繰延資産			
社債発行費	16,837	—	—
繰延資産合計	16,837	—	—
資産合計	21,664,955	16,572,537	16,999,334

〔単位：千円〕

科 目	第9期中間期 平成16年12月31日現在	第8期中間期 平成15年12月31日現在	第8期 平成16年6月30日現在
（負債の部）			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,333,123	5,676,063	4,226,974
短期借入金	243,626	1,040,000	100,000
賞与引当金	35,296	39,170	21,846
その他	1,221,097	1,030,190	1,192,787
流動負債合計	3,833,142	7,785,424	5,541,607
固定負債			
新株予約権付社債	4,500,000	—	—
長期借入金	165,267	—	100,000
退職給付引当金	98,779	97,524	103,265
長期未払金	—	534,565	255,188
その他	229,344	1,699	148,552
固定負債合計	4,993,391	633,789	607,006
負債合計	8,826,534	8,419,214	6,148,614
（少数株主持分）			
少数株主持分	2,024,969	924,240	1,003,482
（資本の部）			
資本金	3,900,000	3,640,000	3,855,000
資本剰余金	7,058,762	5,950,381	6,255,121
利益剰余金	△ 162,025	△ 2,289,166	△ 279,497
その他有価証券評価差額金	15,165	238	9,778
為替換算調整勘定	6,324	8,533	8,592
自己株式	△ 4,774	△ 80,903	△ 1,756
資本合計	10,813,451	7,229,082	9,847,238
負債、少数株主持分及び資本合計	21,664,955	16,572,537	16,999,334

● 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第9期中間期 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで	第8期中間期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで	第8期 平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで
売上高	7,933,282	9,632,835	18,525,053
売上原価	5,960,811	8,742,163	16,142,195
売上総利益	1,972,470	890,671	2,382,857
販売費及び一般管理費	1,857,984	1,148,662	2,781,053
営業利益または損失(△)	114,486	△ 257,990	△ 398,195
営業外収益	71,662	27,745	70,469
受取利息及び配当金	2,119	2,343	9,744
受取業務手数料	27,570	6,057	10,293
持分法による投資利益	—	11,033	28,414
連結調整勘定償却額	7,729	—	3,483
受取保証料	8,807	—	—
組合利益	6,252	—	—
その他	19,182	8,311	18,534
営業外費用	44,670	168,169	272,356
支払利息	10,875	20,506	35,855
新株発行費	6,854	121,012	148,929
社債発行費償却	3,367	—	—
組合損失	—	15,949	71,920
持分法による投資損失	19,719	—	—
その他	3,853	10,700	15,651
経常利益または損失(△)	141,478	△ 398,414	△ 600,082
特別利益	228,288	244,593	3,075,497
貸倒引当金戻入益	26,111	13,710	3,659
役員退職慰労引当金戻入益	—	26,749	26,749
投資有価証券売却益	12,510	9,756	119,615
関係会社株式売却益	148,675	—	2,629,174
関係会社持分変動益	36,269	194,365	273,930
その他特別利益	4,722	12	22,369
特別損失	85,666	75,907	638,365
固定資産売却損	—	282	3,490
固定資産除却損	31,490	8,117	9,774
棚卸資産減耗損	—	10,499	—
前渡金償却損	—	52,628	209,978
受託契約解約損失	29,371	—	—
関係会社合併関連費用	24,778	—	—
その他特別損失	26	4,378	415,122
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失(△)	284,100	△ 229,728	1,837,049
法人税、住民税及び事業税	65,830	63,410	218,722
法人税等調整額	14,303	16,506	△ 12,092
少数株主損失または利益(△)	△ 141,660	132,771	181,781
中間(当期)純利益または純損失(△)	62,306	△ 176,874	1,812,201

● 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第9期中間期 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで	第8期中間期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで	第8期 平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,255,121	9,501,885	9,501,885
資本剰余金増加高	805,472	1,413,888	1,720,388
第三者割当増資による新株の発行	—	1,399,688	1,599,675
株式交換による新株の発行	762,304	—	—
ストックオプション行使による新株の発行	43,167	14,199	27,453
自己株式処分差益	—	—	93,259
資本剰余金減少高	1,830	4,965,393	4,967,152
資本組入	1,830	111	1,870
資本準備金取崩による欠損填補額	—	4,965,281	4,965,281
資本剰余金期末残高	7,058,762	5,950,381	6,255,121
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 279,497	△ 7,077,573	△ 7,077,573
利益剰余金増加高	129,954	4,965,281	6,798,076
資本準備金取崩額	—	4,965,281	4,965,281
中間(当期)純利益	62,306	—	1,812,201
子会社減少による増加高	67,647	—	20,593
利益剰余金減少高	12,482	176,874	—
役員賞与	12,482	—	—
中間(当期)純損失	—	176,874	—
利益剰余金期末残高	△ 162,025	△ 2,289,166	△ 279,497

● 中間連結キャッシュフロー計算書

〔単位：千円〕

科 目	第9期中間期 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで	第8期中間期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで	第8期 平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失(△)	284,100	△ 229,728	1,837,049
減価償却費などの資産の償却費	564,071	183,817	901,492
引当金の増加額	—	—	168,800
引当金の減少額	△ 32,432	△ 72,547	△ 83,829
受取利息及び受取配当金	△ 2,094	△ 2,343	△ 9,744
支払利息	10,875	20,506	35,855
持分法による投資損失または投資利益(△)	19,719	△ 11,033	△ 28,414
組合損失または組合利益(△)	△ 6,252	15,949	71,920
関係会社持分変動益	△ 36,269	△ 194,365	△ 273,930
投資有価証券売却益または売却損(△)	△ 12,510	△ 9,756	△ 119,615
関係会社株式売却益	△ 148,675	—	△ 2,629,174
固定資産除却損	31,490	8,117	13,264
新株発行費	6,854	121,012	148,929
前渡金償却損	—	52,628	209,978
売上債権の増加額(△)または減少額	1,627,429	△ 3,384,158	△ 2,717,921
たな卸資産の減少額	99,598	72,509	258,014
仕入債務の増加額または減少額(△)	△ 1,948,721	3,164,134	1,715,855
前払費用の増加	△ 2,335,282	—	—
その他の流動資産の減少額または増加額(△)	△ 18,566	59,530	△ 129,740
その他の流動負債の増加額	130,973	6,533	160,780
役員賞与の支払	△ 13,000	—	—
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)	31,012	13,678	114,050
小計	△ 1,747,677	△ 185,514	△ 356,377
利息及び配当金の受取額	2,094	2,519	10,735
利息の支払額	△ 10,875	△ 20,270	△ 36,687
法人税等の支払額	△ 146,152	△ 58,820	△ 131,864
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,902,611	△ 262,085	△ 514,194
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,871	△ 209,796	△ 289,510
固定資産の売却収入	—	410	23,024
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出	△ 720,574	△ 395,364	△ 1,492,177
投資有価証券及び関係会社株式の売却・譲渡による収入	846,891	45,045	3,059,461
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	30,308	—	—
預託金の差入	△ 1,000,000	—	—
その他の投資活動純減少額	50,473	67,338	△ 1,981,672
投資活動によるキャッシュフロー	△ 826,772	△ 492,366	△ 680,873
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増加または純減少(△)	100,000	300,000	△ 640,000
長期借入金の返済による支出	△ 66,921	—	—
新株予約権付社債の発行	4,479,794	—	—
固定資産購入未払金の支払	△ 512,077	△ 192,658	△ 649,972
新株の発行による収入	79,482	2,800,193	3,277,835
自己株式取得による支出	△ 3,018	△ 1,130	△ 1,229
少数株主の払込収入	129,579	602,500	746,558
少数株主への配当金支払額	△ 1,104	—	—
その他の財務活動純減少額	—	—	216,000
財務活動によるキャッシュフロー	4,205,735	3,508,905	2,949,191
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△ 3,667	△ 6,053	△ 5,431
V 現金及び現金同等物の増加額	1,472,683	2,748,399	1,748,690
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,999,783	2,251,092	2,251,092
VII 連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,751	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,584,218	4,999,492	3,999,783

中間財務諸表の概要（単体）

● 中間貸借対照表

〔単位：千円〕

科 目	第9期中間期 平成16年12月31日現在	第8期中間期 平成15年12月31日現在	第8期 平成16年6月30日現在
（資産の部）			
流動資産	3,645,462	7,436,578	6,097,596
現金及び預金	3,240,651	3,020,885	2,581,802
売掛金	105,228	4,210,504	3,362,163
その他	299,582	205,188	153,630
固定資産	11,286,099	6,064,312	7,285,155
有形固定資産	52,362	63,916	100,238
無形固定資産	6,133	10,721	1,609,369
投資その他の資産	11,227,603	5,989,674	5,575,546
投資有価証券	1,533,202	626,463	1,543,572
関係会社株式	8,104,633	5,841,263	3,591,608
出資金	408,228	466,527	416,198
差入保証金	1,108,468	—	—
その他	233,071	173,693	184,167
貸倒引当金	△ 160,000	—	△ 160,000
投資損失引当金	—	△ 1,118,272	—
繰延資産	16,837	—	—
社債発行費	16,837	—	—
資産合計	14,948,399	13,500,891	13,382,751
（負債の部）			
流動負債	167,110	4,244,919	3,180,254
買掛金	89,426	4,038,787	2,963,729
その他	77,683	206,131	216,525
固定負債	4,510,752	1,699	138,204
新株予約権付社債	4,500,000	—	—
その他	10,752	1,699	138,204
負債合計	4,677,862	4,246,618	3,318,459
（資本の部）			
資本金	3,900,000	3,640,000	3,855,000
資本剰余金	6,444,570	5,950,381	6,161,861
資本準備金	2,464,466	1,970,277	2,181,757
その他資本剰余金	3,980,103	3,980,103	3,980,103
利益剰余金	△ 84,516	△ 334,690	39,315
中間(当期)未処分利益または未処理損失(△)	△ 84,516	△ 334,690	39,315
その他有価証券評価差額金	15,258	238	9,871
自己株式	△ 4,774	△ 1,656	△ 1,756
資本合計	10,270,537	9,254,272	10,064,291
負債・資本合計	14,948,399	13,500,891	13,382,751

● 中間損益計算書

〔単位：千円〕

科 目	第9期中間期 平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで	第8期中間期 平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで	第8期 平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで
売上高	115,722	4,446,021	7,384,632
売上原価	79,566	4,237,241	6,646,246
売上総利益	36,156	208,779	738,385
販売費及び一般管理費	335,244	368,516	1,217,270
営業損失	299,088	159,737	478,884
営業外収益	54,109	8,781	58,865
営業外費用	6,450	138,382	216,032
経常損失	251,429	289,338	636,052
特別利益	161,073	9,756	1,583,296
特別損失	31,626	52,910	903,968
税引前中間(当期)純利益または純損失(△)	△ 121,981	△ 332,493	43,275
法人税、住民税及び事業税	1,850	2,197	3,960
中間(当期)純利益または純損失(△)	△ 123,831	△ 334,690	39,315
前期繰越利益	39,315	—	—
中間(当期)未処分利益または未処理損失(△)	△ 84,516	△ 334,690	39,315

当社は、平成16年11月に、共にニューヨークに本社を置くジュリアーニ・パートナーズ／セイジ・キャピタル・グロース（Giuliani/Sage）と共同でファンドマネージメント会社を設立し、「IPシナジーファイナンス™」事業を新規に展開してまいります。これは、パートナー企業群（主として上場企業）への戦略的投資と共に当社グループの有する革新的なIPテクノロジー・ソリューションを提供することにより、投資先の経営刷新と企業価値向上を支援する事業です。

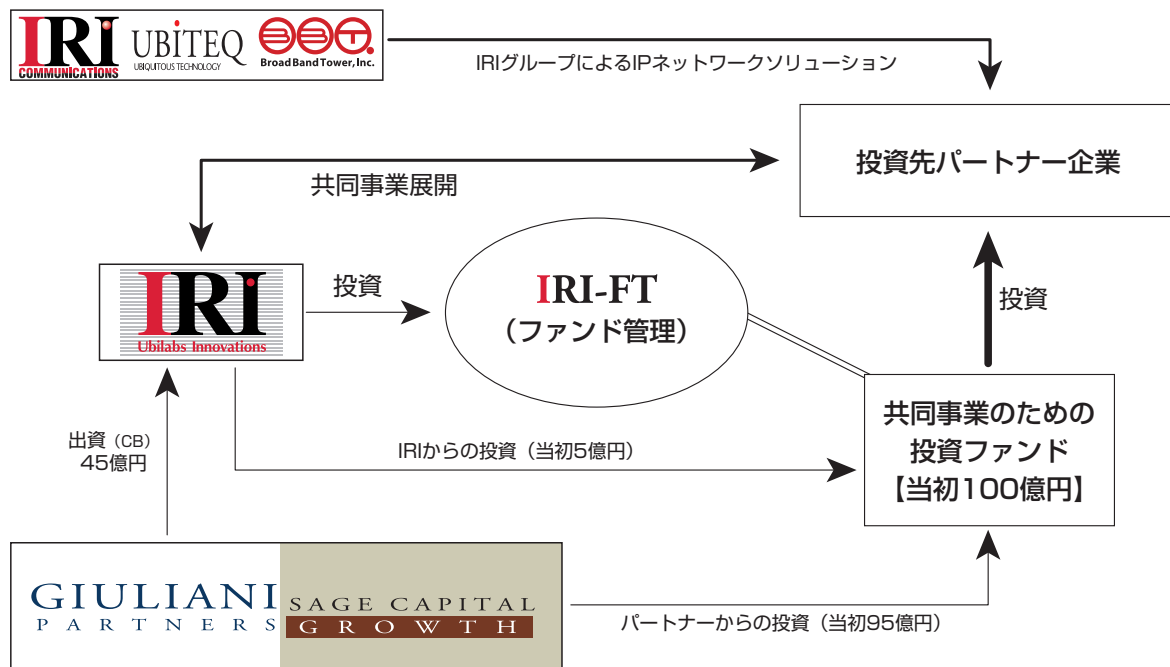
前ニューヨーク市長であるルドルフ・ジュリアーニ氏が率いるジュリアーニ・パートナーズは、投資事業の対象となる国家、地域の産業発展を目的とした成長分野へのコンサルティングと戦略的投資事業におけるリーディング・カンパニーであり、セイジ・キャピタ

ル・グロースは戦略的なプライベート・エクイティ・ファンドを管理する大手投資会社です。Giuliani/Sageは従来から米国や欧州を中心として様々な事業投資を行っております。

当社は、Giuliani/Sageと連携することにより、彼らが持つ強力な国際的ネットワークを活用して、機動的な投資体制を整え、当社の海外展開を推進し、先進的な技術を有する海外のIT企業を当社グループ並びに当社投資企業へ繋げることによってさらなる技術力の強化と競争優位を維持してまいります。

また、Giuliani/Sageとのファンドマネージメント会社の共同設立に併せて、Giuliani/Sageの提携事業体に対する45億円の転換社債型新株予約権付社債を発行し、当社の成長に向けた機動的資金を調達いたしました。

ジュリアーニパートナーズとの資本業務提携スキーム



1. IPネットワーク事業

■株式会社IRIコミュニケーションズ (IRI-Com)

IRI-Comは当社グループにおけるIPネットワーク事業の中核子会社の一つであります。

平成16年7月1日に当社より、ネットワークの設計・構築・技術支援・機器販売などを行うネットワーク・インテグレーション事業（NI事業）とISP向けダイヤルアップ接続事業であるヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS事業）を会社分割により承継し、平成16年10月1日にはブロードバンド通信事業（BEX事業）を営む(株)ブロードバンド・エクステンジと合併しました。従来から展開しておりましたネットワークの24時間監視・運用を行うマネジメント・サービス・プロバイダー事業（MSP事業）を加えて、4つの主要事業（NI事業、VAS事業、BEX事業、MSP事業）を営む総合的な情報通信サービス事業会社へと脱皮いたしました。これにより、顧客企業に対して、IPネットワークの設計・構築・コンサルティング・機器販売・ブロードバンド通信サービス、ネットワークの24時間監視・運用等の各種サービスをワンストップにて提供することが可能となりました。ターゲットとする顧客層も通信事業者から一般事業会社に拡大して積極的な営業活動を行い、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。具体的には、日興コーディアル証券株式会社より『次世代オンライン・コミュニケーション・システム』開発を受注するなどの成果が上がっております。

■株式会社ブロードバンドタワー (BBTower)

BBTowerはIRI-Comと並びIPネットワーク事業の中核子会社に位置づけられ、ブロードバンド対応インターネット・データセンター事業を営んでおります。ポータル最大手であるヤフー株式会社を始めとする大規模ユーザーにサービスを提供しており好調な販売が続いております。ブロードバンド化の進展に伴って増大するユーザーの需要に対応すべく、平成16年11月にデータセンターの第2拠点として「天王洲サイト」をオープンいたしました。また、より高付加価値なビジネスを行うため、ブロードバンドコンテンツの制作から配信まで手がけるブロードバンド配信事業も展開しており、前期に立ち上げたネットシネマ事業に加えて、平成16年11月にブロードバンドに特化した音楽のプロモーション及び音楽流通網の構築も含めた音楽配信合弁会社である株式会社ブロードバンドミュージックコミュニケーションズに出資し、より高付加価値なサービスの提供を図っております。

■株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー (IRI-CT)

IRI-CTは、インターネット上でのメディア事業として日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』(<http://rbbtoday.com/>)や、日本最大の自動車&カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』(<http://response.jp/>)の運営を行うメディア事業を中心に事業展開を行っております。IRI-CTが運営する2つのサイト『RBB TODAY』、『レスポンス』は、ともに月間のアクセス数が1千500万ページ・ビューを超える日本最大級の専門ポータルであります。

■株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）

PoDは、大容量・高品質のブロードバンドコンテンツをストリーミング配信する事業を営んでおります。ブロードバンド化の進展に伴いネット上で配信されるコンテンツもますます増加しております。特に、昨年は韓国ドラマが大ブレイクし韓国ドラマをネットにて視聴するニーズも増加しました。そのようなブロードバンドコンテンツの配信需要に対応しPoDの業績も急激に拡大、当社グループでの重要性が増加したことにより当期から連結子会社となりました。平成16年11月には、伊藤忠エレクトロニクス株式会社からブロードバンドネットワークを活用したビジネスモデル提案から最適な配信プラットフォーム環境を顧客に提供するブロードバンドゲートウェイ事業を譲受け、ますます成長を加速させております。

2. IPプラットフォーム事業

■株式会社IRIユビテック（IRIユビテック）

IPプラットフォーム事業の中核子会社であるIRIユビテックは、平成16年7月1日にタウ技研株式会社より社名変更を行いました。IRIユビテックは、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”（主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、及びセンシングテクノロジーであるATM端末等の主要モジュールの設計・開発から製造）を行っており、新社名にある「ユビテック」は、創業以来一貫してこだわり続けてきた「技術（テクノロジー）」と当社グループのキーワードである「ユビキタス」という2つの言葉が融合して誕生させた造語であり、将来にわたってネットワーキングテクノロジー&センシングテクノロジー&イメージングテクノロジー

の融合によりユビキタス新市場の創造を具現化し、新しい製品やサービスを提供できる新時代の企業を目指してまいりたいという思いを込めて社名変更を行い、併せて会社ロゴも一新いたしました。また、平成16年10月1日に当社よりユビキタス研究所を会社分割により承継し、次世代ユビキタス製品の研究・開発をIRIユビテックに集約いたしました。これにより迅速かつ機動的な意思決定と総合的な製品・サービス提供を可能とすることで一層の事業強化を図りました。

■ファイバーテック株式会社（ファイバーテック）

平成16年10月1日に株式交換によって当社の完全子会社となったファイバーテックは、医療系ベンチャー企業であり、主として極細径内視鏡などの医療機器の製造・販売事業を展開しております。極細径内視鏡とは、患者の身体に出来るだけ傷をつけないという「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに、外径1mm以下という非常に高度な技術によって開発・製造された内視鏡であり、ファイバーテックは同分野においては圧倒的な市場競争力を有しております。また、ファイバーテックは平成16年5月から6月に募集が行われた「2004年東京都ベンチャー技術大賞」において、同社が開発したビデオ喉頭鏡が大賞を受賞するなど、その技術力は高く評価されており、今後の成長が期待されております。

会社の概況（平成16年12月31日現在）

会社概要

設立 商 資 本 資 本 金 額 本 業 員 数 本 社 外 事 業 所	立号 金 額 数 社 員 所	平成8年12月9日 株式会社インターネット総合研究所 3,900,000,000円 94名（男性80名 女性14名） 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 IRI USA, Inc. 115 East 57th Street, 11th floor New York, NY 10022
役員		
地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 所 長	藤原 洋	最高経営責任者
取 締 役	持塚 朗	最高執行責任者 株式会社IRIコミュニケーションズ 代表取締役社長
取 締 役	吉田 敦男	最高財務責任者
取 締 役	荻野 司	最高技術責任者 株式会社IRIユビテック 代表取締役社長
取 締 役	菊地 頼	サービス開発担当 株式会社プロデュース・オン・デマンド 代表取締役
取 締 役	中川美恵子	コーポレートガバナンス担当
取 締 役	西野 大	IX技術戦略担当
取 締 役	金木 良道	事業開発担当
取 締 役	中村 修	慶應義塾大学 助教授
取 締 役	清水 英一	日本ルーセント・テクノロジー株式会社 代表取締役会長
常勤監査役	石田 晴久	
監 査 役	小林 稔忠	株式会社小林稔忠事務所 代表取締役
監 査 役	千葉 哲範	株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役
監 査 役	高橋 利之	株式会社ブロードバンドタワー 監査役

株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	673,920株	
② 発行済株式の総数	191,171.92株	
③ 株 主 総 数	10,049名	
④ 大 株 主		
株 主 名	持株数（株）	議決権比率（％）
藤 原 洋	45,338(注)	23.73
ヤ フ ー 株 式 会 社	18,934	9.91
キ ャ ノ ン 株 式 会 社	9,900	5.18
大 和 田 廣 樹	4,944	2.58
ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社	4,620	2.41
新 井 佐 恵 子	2,704	1.41
河 端 繁	2,010	1.05
興銀インベストメント(3iBJ)No.2ファンド	2,000	1.04
井 上 雅 博	1,152	0.60
持 塚 朗	900	0.47

(注) 当社の実質株主名簿においては、ベアスターンズアンドカンパニー（常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店）が、18,225株を所有しております。このうち17,590株は、藤原洋の預託株式であり、同人が実質所有しているため、本表においては藤原洋の所有株式に算入し、ベアスターンズアンドカンパニーを大株主から除外しております。

企業結合の状況

- 1）連結の範囲および持分法の適用に関する事項
- 子 会 社 数.....12社（うち連結適用会社数は11社）
- 関 連 会 社 数.....7 社（うち持分法適用会社数は7 社）

2）重要な子会社等

会 社 名	資本金（百万円）	当社の議決権比率（%）	主要な事業内容
株式会社IRIコミュニケーションズ(注)	693	70.59	総合的（NI事業、VAS事業、BEX事業、MSP事業）情報通信サービス事業
株式会社ブロードバンドタワー	1,203	59.57	インターネット・データセンター事業
株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー	290	62.07	インターネット上でのメディア事業、 システム設計・開発事業等
株式会社IRIユビテック	625	92.50	デジタル情報家電向け映像エンジン、ATM端 末等の主要モジュールの設計・開発・製造等
株式会社プロデュース・オン・デマンド	180	45.45	ストリーミング配信事業
ファイバートック株式会社	336	100.00	極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業

(注) 株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年10月1日、株式会社ブロードバンド・エクステンションと合併いたしました。

株主メモ

決 算 期	毎年 6 月30日
定時株主総会	毎年 9 月中
基 準 日	毎年 6 月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して設定します。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を、当社のホームページに掲載致しております。
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.iri.co.jp/



環境に配慮した「大豆油墨」を使用しています。